

Title	公募増資引受契約の最適性に関する研究
Sub Title	
Author	河野哲也(Kawano, Tetsuya) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第401号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0401

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 河野哲也

主査 村井俊雄

副査 太田康信

所属ゼミナール 太田康信 研

青井倫一

公募増資引受契約の最適性に関する研究

1. 研究目的

本研究の目的は、金融の自由化、テクノロジーの発達といった環境変化の中で経営戦略の大きな転換を余儀なくされた証券会社が、自己の利益を最大化するためにいかなる合理的行動を行うかを分析することにある。特に本研究においては証券会社にとっては売買手数料の低下より、発行企業にとっては資金調達が多様化という意味で、双方により重要視されている公募増資をとりあげ、その機能と契約の最適性を、証券会社をアンダーライターとして利用する発行企業のインセンティブという観点から分析を行った。

2. 分析手法

本研究は理論と実証の両面から分析を行う。理論分析においては、アンダーライターの機能を発行助言、分売、引受サービスの3種類に分け、発行助言、分売の2つのサービスに対しては情報供給、引受サービスに対してはリスク・シェアリングという発行企業のインセンティブの観点からアンダーライティング契約をモデル化し分析を行った。また、実証分析においては、OPMを利用したSmithモデルをわが国の引受契約の形態にあわせて改良し、59年中にわが国で実際に行われた公募増資例をもとに引受リスクを計算し、その構成要因を分析するとともに、最適割引率の決定要因の分析を行った。

3. 結論

以上の分析により得られた結論は大きく次の3つである。(1)アンダーライターが負担する引受リスクは、リスク負担期間、割引率、株価の変動の3つによって構成される。(2)発行企業、アンダーライター双方の効用を最大化するような引受契約のスペシャル・ケースは買取引受契約である。(3)発行企業、アンダーライター双方の効用を最大にするような最適割引率はアンダーライターの期待手数料を最大にする点に求められる。